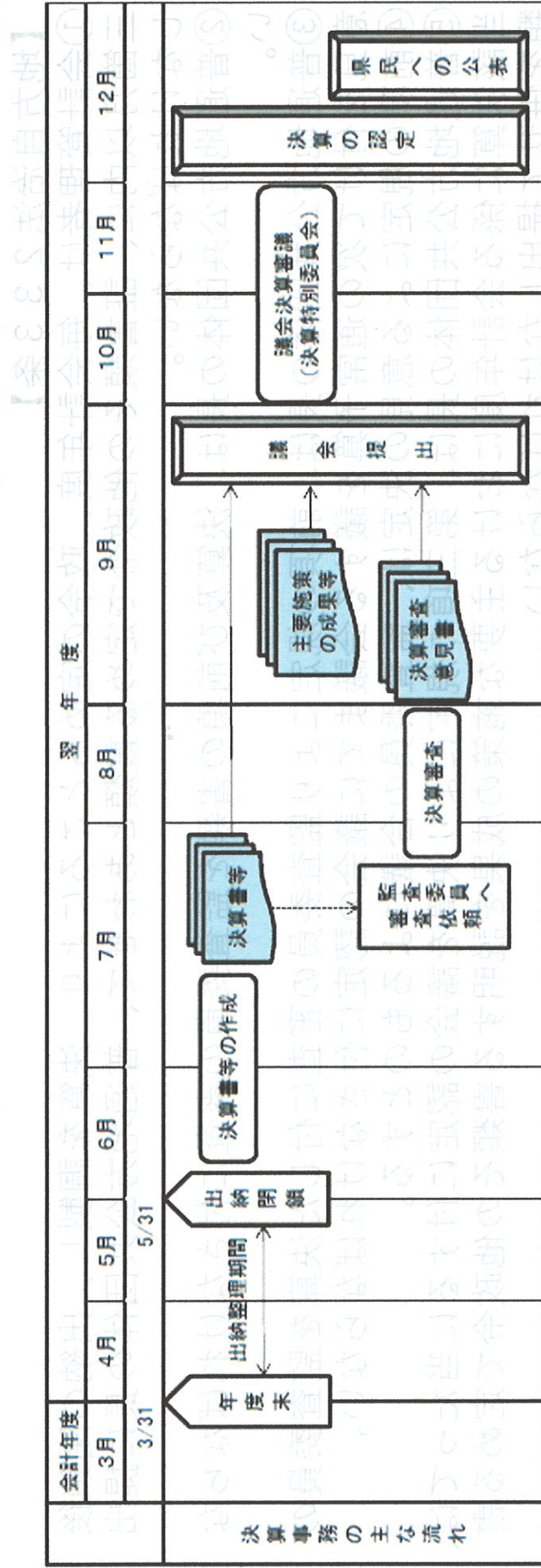


決算における基礎知識

(株)廣瀨行政研究所
廣瀨和彦

☆決算審議の流れ(フローチャート)



① 別冊を附費の算定に用いた資料の整理
 ② 決算書の作成
 ③ 決算書の審査
 ④ 議会の提出
 ⑤ 議会の審議
 ⑥ 決算の認定
 ⑦ 県民への公表

【この表は、決算自式帳】

☆決算審査手法②(特別委員会)

【5-3】予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算以外の特別委員会の設置状況
(令和4年1月1日～令和4年12月31日)(単位:市の数)

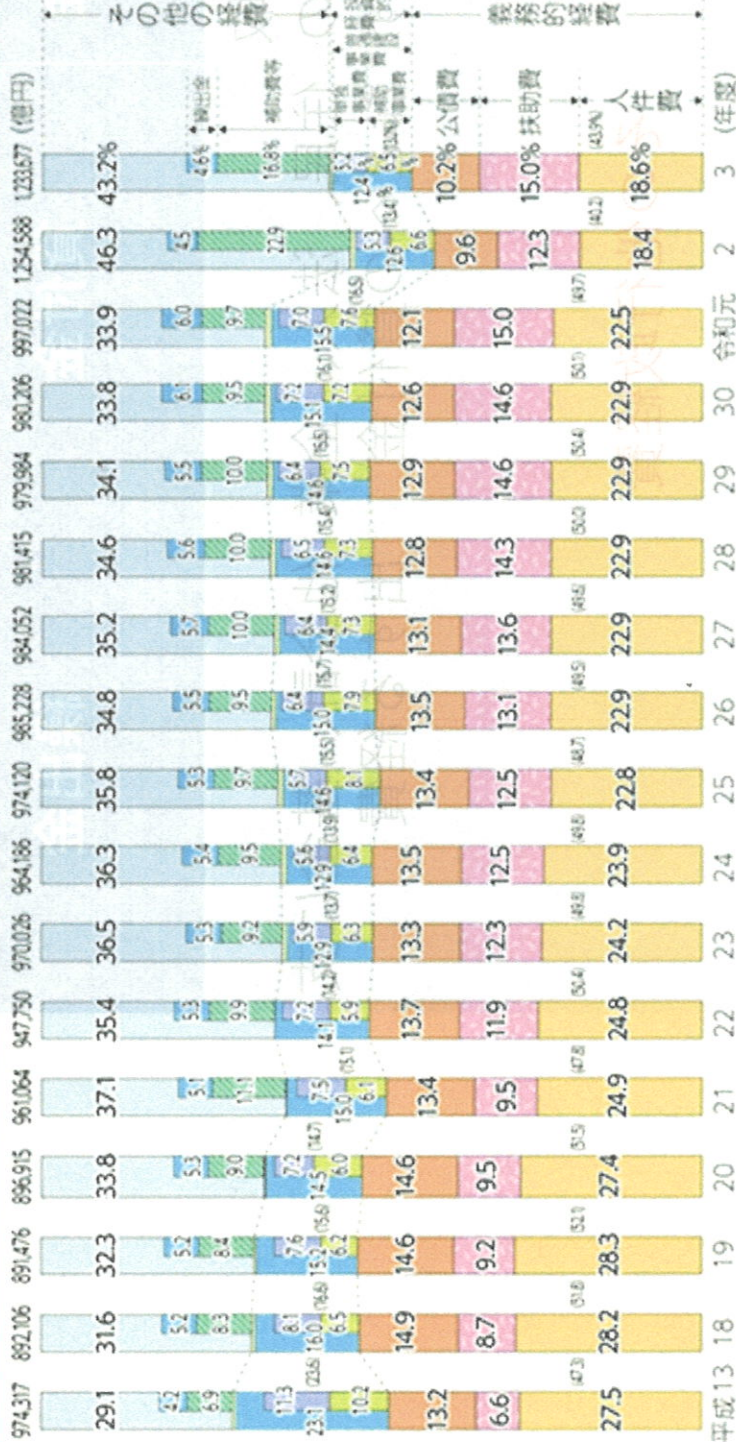
人口段階別	予算審査特別委員会を設置していた	決算審査特別委員会を設置していた	予算・決算審査特別委員会を設置していた	予算及び決算以外の特別委員会を設置していた
5万人未満	142 (47.8%)	193 (65.0%)	12 (4.0%)	234 (78.8%)
5～10万人未満	98 (41.4%)	126 (53.2%)	15 (6.3%)	176 (74.3%)
10～20万人未満	63 (42.3%)	88 (59.1%)	4 (2.7%)	110 (73.8%)
20～30万人未満	29 (61.7%)	34 (72.3%)	1 (2.1%)	39 (83.0%)
30～40万人未満	8 (26.7%)	16 (53.3%)	0 (0.0%)	23 (76.7%)
40～50万人未満	7 (35.0%)	13 (65.0%)	0 (0.0%)	14 (70.0%)
50万人以上	9 (60.0%)	13 (86.7%)	0 (0.0%)	14 (93.3%)
指定都市	12 (60.0%)	16 (80.0%)	0 (0.0%)	19 (95.0%)
全市	368 (45.2%)	499 (61.2%)	32 (3.9%)	629 (77.2%)

※市議会の活動に関する実態調査結果：令和4年中(全国市議会議長会編)より引用

分析表と表を参照してください

☆性質別歳出の推移

第11図 性質別歳出純計決算額の構成比の推移



R5財政白書から引用

※人件費は公務員数を削減すれば減らせるが、扶助費はその性質から減らすことは難しい。特に市町村の人員費のうち福祉関係を除く一般行政は法令等の基準が少なく削減余地が比較的大きい。

(注) () 内の数値は、義務的経費及び投資的経費の構成比である。

減少、人件費、投資的経費

☆形式収支・実質収支

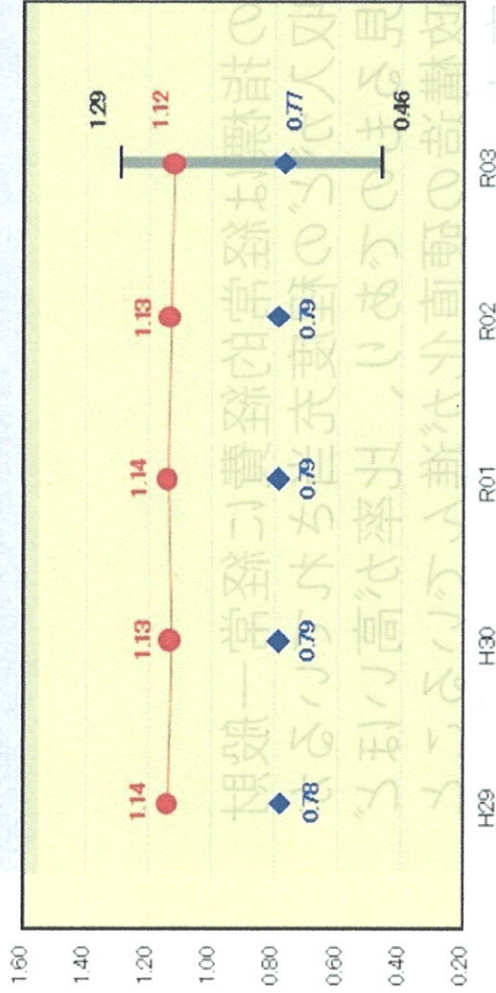


翌年度に繰り越しすべき財源 D

☆多摩市財政力指数推移率出支外常孫(4)

財政力

財政力指数 [1.12]



類似団体内順位 3/62

全国平均 0.50

東京都平均 0.74

財政力指数の分析欄

昭和62年度以降は、財政力指数が1を超え、普通交付税の不交付団体となっている。

近年は1.1前後を推移しているが、高齢化の進行に伴う高齢者保健福祉費の増加や、新型コロナウイルス感染症の影響による市民税の減等の影響で前年度から0.01ポイント減少した。

☆経常収支比率の構成(R3)☆

※令和5年度財政白書より引用

第14図 経常収支比率を構成する分子及び分母の推移

